

釜石市議会

ホームページはこちら→



# かまいし 市議会だより

- 12月定例会の概要.....2
- 請願・陳情.....2
- 議決議案・議案賛否.....3
- 常任委員会等活動報告.....3
- 議会改革特別委員会.....3
- 一般質問（15人登壇）.....4
- 議案審議.....19
- 議会の動き.....19
- 新しい年に臨んで.....20





# 12月定例会の概要



市長所信表明演述

## 小野新市長の所信表明に質問が集中

### 平成以降最多の議員15人が登壇

12月定例会は、12月11日から12月22日まで、12日間の会期で開催しました。

初日には、小野共新市長の所信表明演述が行われ、18日からの一般質問には15人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

なお、最終日には市長提出議案1件が追加提案され、審議を行いました。

今定例会に提出された市長提出議案26件について、全て原案のとおり同意、承認、可決しました。

小野市政として初の議会となった今定例会は、平成以降で最多の15人が一般質問に登壇しました。そのため、一般質問の予備目も活用され4回間の一般質問の日程となりました。

一般質問では、市長の所信表明演述を中心に、質問が行われました。特に市長が掲げる4つの柱、地域医療の充実、子育て支援、教育の充実、産業振興について質問が集中。その中で地域医療の充実については、岩手県立釜石病院の老朽化に伴う建て替えや機能強化

について、また地域医療連携推進法人の設立について

の今後の見通しや、急性期医療、回復期医療、慢性期

医療について、県立釜石病院をはじめとする市内の病

院と県立大船渡病院との機能分担や、連携体制をどのように構築していくかなど

議論されました。

また、教育の充実については、小中学校の学力向上に向けた取組や、不登校・

いじめ問題などが議論されました。

産業振興については、釜石港を活用した物流機能強

化について現状の課題や今後の施策について質問が出されました。

その他、在留外国人の動向や受け入れ、鳥獣被害の現状と対策、また少子高齢化に伴う人口減少について、産後ケア事業やこども

の遊び場、保育料無償化といった子育て支援に関する

質問もあり、活発な議論が行われました。

市長の答弁では、これからの釜石について熱く語る

一幕も見られました。

今後、市長がどのような市政の舵取りを担っていく

のか、具体的な市政運営を

探った議会となりました。

### 請願・陳情

■安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための請願

継続審査  
※本会議において民生常任委員会に付託し、閉会後も継続して審査することになりました。

■ゆたかな学びの実現・教職員定数改善・義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2024年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情

報告  
■年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情

表紙写真を募集中です。

★応募先

gikajimu#city.kamaishi.iwate.jp(を@に)

応募要項と詳細は→



# 議 決 議 案

議案番号	議案名	審議結果			
第 63 号	令和 5 年度釜石市一般会計補正予算 (第 5 号) の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員		
第 64 号	釜石市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員		
第 65 号	釜石市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員		
第 66 号	釜石市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員		
第 67 号	釜石市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員		
第 68 号	釜石市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員		
第 69 号	釜石市手数料条例の一部を改正する条例	可決	全員		
第 70 号	釜石市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	全員		
第 71 号	釜石市印鑑条例の一部を改正する条例	可決	全員		
議	第 72 号	釜石市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員	
	第 73 号	釜石市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員	
	第 74 号	釜石市身体障害者福祉センター条例を廃止する条例	可決	全員	
	第 75 号	令和 5 年度釜石市一般会計補正予算 (第 6 号)	可決	全員	
	第 76 号	令和 5 年度釜石市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 1 号)	可決	全員	
	第 77 号	令和 5 年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 1 号)	可決	全員	
	第 78 号	令和 5 年度釜石市介護保険事業特別会計補正予算 (第 1 号)	可決	全員	
	案	第 79 号	令和 5 年度釜石市公共下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	可決	全員
		第 80 号	釜石市新市庁舎建設 (建築主体) 工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて	可決	多数
		第 81 号	議決事項の一部変更に関し議決を求めることについて	可決	多数
第 82 号		財産の無償譲渡に関し議決を求めることについて	可決	多数	
第 83 号		釜石市営住宅等の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員	
第 84 号		釜石市中村郷土芸能どんがた館の指定管理者の指定に関し議決を求めることについて	可決	全員	
第 85 号		あらたに生じた土地の確認に関し議決を求めることについて	可決	全員	
第 86 号		町の区域の変更に関し議決を求めることについて	可決	全員	
第 87 号		釜石市固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員	
第 88 号		令和 5 年度釜石市一般会計補正予算 (第 7 号)	可決	全員	

**議案の賛否** (○は賛成、×は反対、一は棄権、休は休み。議長は参加いたしません。)

	深澤	佐藤	井筒	菊地	村田	工藤	遠藤	三浦	磯崎	古川	野田	高橋	細田	山崎	佐々木	千葉	佐々木	菊池	賛成	棄権
議案第 80 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	15	2
議案第 81 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	16	1
議案第 82 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	16	1

**経済常任委員会**

令和 5 年 11 月 29 日、北上市内のホテルを会場に「釜石港コンテナ航路セミナー 2023 インきたかみ」が開催され、航路荷役に関連する企業等から 226 名が参加しました。このセミナーは、国際貿易拠点を目指す釜石港のポートセールスを目的として開催されたもので、今回で通算 11 回目となります。今後、「釜石港」は岩手と世界を結ぶ物流拠点として、岩手県の経済を牽引する重要な拠点となっていくものと期待されます。

**議会改革特別委員会**

令和 5 年 11 月 15 日、議場においてペーパーレス会議システム「サイドボックス」の動作デモンストラーション及び使用方法の研修を行いました。このシステムは、オンライン上で書類を保存、利用するクラウドサービスで、書類の電子化を図ると同時に、リモート会議がスムーズにできる機能を持っています。

この研修は「議会の ICT 化」という議会改革の一環として、議員個別に貸与されたタブレット端末を用いて実施されました。







佐々木 聡  
(令和クラブ)

佐々木議員の  
動画はこちら



### 質問項目

- ・鳥獣被害対策について
- ・市長選挙の公約について
- ・公共交通について

## 鳥獣被害の現状は

### クマによる人身被害が2件発生した

**議員** 市当局の職責として重要なことは市民の安心

できる生活環境を維持することだ。釜石市内の鳥獣被害の現状はどのような状況なのか動物の種類ごと、被害の金額、傾向などは。

**産業振興部長** 令和4年度

の野生鳥獣による農作物の被害状況はニホンジカによる被害額が約1100万円と突出して高く次いでハク

ビシンが約40万円、スズメが約15万円、ツキノワグマが約10万円、カラスが約3万円だ。被害額を農作物別にみるとニホンジカによ

る被害は全体の約90%を飼

料作物が占めており、次いで稲、野菜となっている。

次に多いハクビシンは野菜が約90%、果樹が約10%となっており、スズメは稲が100%、ツキノワグマは

果樹が100%、カラスは野菜が約80%、飼料作物が約10%、ニホンザルは稲が約70%、果樹が約30%となっている。

また、本年度、現時点の人身被害は、クマによるものが2件発生している。

**議員** 市が実施した鳥獣被害対策はどんな方法で行い、その効果は。

**産業振興部長** 被害防除対策として釜石地区鳥獣対策

協議会が農家を対象に電気柵や恒久柵などの鳥獣被害防止柵の設置を進めている。市の事業でシカ防護網

の配付をし、有害捕獲はニホンジカの捕獲を釜石大槌猟友会に委託している。昨

年度は1756頭、本年度はこれまでに1395頭の捕獲を実施している。

ハクビシンは捕獲用の箱わなを貸与し本年度27頭を捕獲している。ツキノワグマやニホンザルは農作物被害や生活被害、人身被害の恐れがある場合、岩手県に

鳥獣捕獲等の許可を申請し捕獲を実施している。これらの被害防止対策の効果で農作物被害額が年々減少してきていると考えている。

**議員** 県交通では乗務員

不足が続いていることから本年4月より一部路線の減便を伴うダイヤ改正を実施しましたが市民からは「こ

れ以上路線バスの減便をしないで欲しい」との声が届いている。今後の路線バスの運行維持について当局はどのように考えているのか。

**市民生活部長** バス事業者

に対し運行維持に必要な支援策と併せ当市に見合った移動手段の導入などで路線バスの運行維持に努める。



果樹を求めて来るクマに注意しましょう

# 釜石市が拠って立つべき経済基盤は

## 補完的で均衡のとれた産業構造を

**議員**

市長は公約で、「新規企業誘致や新事業開設を含め釜石の賑わいの再生に取り組み」とし、地域経済の持続可能な発展を掲げましたが、そのためにはどのような産業、どのような特色の企業を以て釜石経済の柱に据えようとするのか。釜石市が拠って立つべき経済基盤を何に求めるのか。

**市長**

地場企業支援や地域資源を活用した観光振興、「魚のまちかまいし」復活にむけた魅力ある一次産業の創出などによる内発的な経済基盤の強化に加え、企業誘致などによる外

**議員**

発的な経済基盤の導入を行うことで、特定分野に偏らない、つまりはある産業が不況になったときでも、他の産業で補い合うことができる体制をつくっておくという、補完的でより均衡のとれた産業構造を目指すことが必要だと考えている。

**議員**

外国人の自転車通勤等で事故を起こすと大きな損害賠償責任を負担し、保険未加入であれば被害者の救済が十分に行われない可能性がある。保険加入を呼びかけ、できれば釜石市内で自転車損害賠償責任保険の加入を義務づける条例

**市民生活部長**

の制定は考えられないか。令和五年七月一日から自転車損害賠償責任保険等への加入が努力義務とされており、また、事業者に対しては、自転車を利用する従業者に対し自転車損害賠償保険等に関する情報を提供する義務を課している。今後は、釜石警察署が行う外国人を対象とした交通ルールやマナーに関する研修等の機会を捉え、自転車損害賠償保険への加入について呼びかけていく。

**議員**

教育・保育施設で本来の受け入れ能力より

**保健福祉部長**

教育・保育施設の認可定員は1185

人、利用定員は934人。園児数は717人だ。利用定員の減少は出生数の減少に伴い子供の数が減少していることが主な要因だ。市内の各施設が安定した経営が確保出来るよう、公立の教育・保育施設において利用人数を調整していく。



産業インフラの要・釜石中央IC



野田 忠 幸

(21世紀の会)



野田議員のこちら動画は

### 質問項目

- ・市長の経済政策について
- ・外国人居住者との共生について
- ・幼児教育・保育とその環境整備について

**認可定員**…教育・保育施設の認可を受ける際に、その設備及び運営の基準を満たす定員のこと。  
**利用定員**…市が定めた運営に関する基準に沿って教育・保育を提供する施設であるかどうかを確認する際に認可定員の範囲内で設定する定員のこと。





遠藤 幸徳  
(民政クラブ)

遠藤議員の  
動画はこちら



### 質問項目

- ・水産行政について
- ・環境行政について

## 市内3漁協合併計画のゆくえは

### 年明けを目途に計画を精査

**議員** 釜石市管内3漁協の経営・財務基盤の弱体化により合併計画が進められているが、進捗とビジョンと課題について問う。

協議の場を設け、財務確認調査結果と「合併及び事業経営計画書」の精査及びスケジュール確認を行う予定である。

**市長** 令和5年3月に

岩手県漁連や東日本信漁連岩手支店などが昨年8月

鮮度の水産物の供給、「組合員の期待に応える事業の推進・強化」、「経営の健全性・高度化への取組」及び「協同活動の強化による組織基盤と地域の活性化」の4点を掲げている。

「釜石地区漁業協同組合合併推進協議会」及び「専門委員会」を立ち上げ、専門委員会をこれまで4回開催し、合併に向けたスケジュールや基本となる「合併及び事業経営計画書」の作成に向けた協議を行ってきた。11月から12月にかけて、市内3漁協の直近の財務確認調査を実施し、今後は年明けを目途に、市内3漁協によ

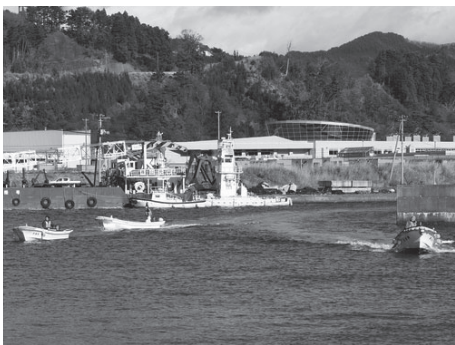
岩手県漁連や東日本信漁連岩手支店などが昨年8月に策定した「岩手県漁協組織強化計画」によると、合併漁協の事業の強化に関して「中核漁協」構築に向けた合併基本計画の策定と実行を具体的に取り組むなど、JFグループ岩手自らの改革に組織を挙げて取り組む基本方針を定めている。この基本理念として、「資源管理の推進と安全・安心な高

漁協合併の描くビジョンは、基本方針や基本理念の下、近年の海洋環境の変化等を要因とする主要魚種の急激で大幅な水揚減少など厳しい漁業情勢を果敢に乗り越え、釜石地区の持続的な漁業経営を可能とするため、合併を契機として経営基盤の強化を図り、組合員のなりわいと暮らしを守

り、支えながら、地域水産業の中核を担う組織を構築していくことが目指すべき姿、ビジョンであると捉えている。

漁協合併の推進における課題としては、合併しただけでは財務状況が大幅に改善される見込みは薄いことから、収益の向上に資する

事業の掘り起こしや、経営の合理化を進めることなどが課題である。持続的な漁業振興と漁業者の暮らしの安定を図るために、各漁協や岩手県漁連など関係者と合併協議を着実に推進し、地域水産業の持続的発展を果たしていきたい。



アワビの口開け、帰港の様子  
(平田漁港)

# 優先して取り組むべき市政課題は

## 地域医療の充実など4つの柱だ

**議員** 市長は所信表明演

述で「市民とともに創る誇るべき郷土かまいし」を挙げられた。そのうえで「超少子高齢化が進み、多様化の一途をたどる社会において、当市におきましても地域の担い手が減少しており、多様化する市民ニーズや地域課題に市役所だけで応えていくことが難しいのは明確であります」と述べられている。具合的にどんな市民ニーズが求められているのか伺いたい。

**市長** 少子高齢化の進行

や社会情勢の変化、個人の価値観やライフスタイルの

変化により、市民ニーズは

多様化している。医療や介護、子育ての問題、働く場所や働き方改革、従業員の確保の問題、高齢者の足の確保や買い物環境の問題、教育環境など様々な市民ニーズがあるものと認識している。人口減少に伴い、全国的に自治体の職員が減少している中で、職員一人当たりの守備範囲は広がっている状況にある。こうした状況において、多様化する市民ニーズに対応していくためには、市民の皆様との協働により持続可能なまちづくりを一層進めていく。

**議員** 市内各地域にはハ

ード・ソフトそれぞれに課題が山積している。そこで、市長が優先し取り組まなければならぬと考えている地域課題は何か。

**市長** 既に報道されて

いるが、当市の令和5年11月末時点の人口は、29983人と初めて3万人を割り、人口減少が一層進んでいる状況にある。全国的に人口減少が進む中で、当市が持続的なまちづくりに向け、人口減少を緩やかにするために優先して取り組むべきことは、所信表明演述で申し上げた「地

域医療の充実」、「子育て支援」、「教育の充実」、「産業振興」の4つの柱であると考えている。「地域医療の充実」では、地域内で完結できる医療体制が構築されている

安心して子供を産み育てられるまち、「教育の充実」では、質の高い教育を受けられるまち、「産業振興」では、所得と雇用があるまちを、それぞれ目指して取り組を進めていく。



期待される子育て支援策  
(平田子育て支援センター)



山崎 長 栄

(公明党)



山崎議員のこちら  
動画は

### 質問項目

- ・所信表明演述について
- ・教育行政について



菊地 広隆  
(創政会)

菊地議員の  
動画はこちら



### 質問項目

- ・ 港湾振興について
- ・ 所信表明について

## 港湾振興についての市民の認知度は

### 産業雇用の分野で最も関心が高い

**議員** 港湾事業の活性化により、市民にもたらす効果は。

いる状況こそ最大の効果であると考えている。

なプロモーション活動を展開していきたい。

**産業振興部長** 港湾は船舶の停泊、船員の休息からなる、経済波及効果はもちろ

**議員** 港湾事業について市民の認知度と理解度は。

**議員** 地域医療の充実ににおける短期的な観点からの具体的な対策は。

んのこと、多くの業者や関連業種に雇用の場を提供し、地域経済に寄与している。港湾で積み卸しされる荷物は、製造業における仕入れ原料や出荷製品、小売業における販売製品、農林水産業において集荷される農作物、水産物及び加工品

**産業振興部長** コンテナ取扱量の増加に伴い、テレビ、ラジオ、新聞で取り上げられ広く多くの方々へ港湾利用の啓発活動につながってきていると認識している。

**市長** 令和2年度からの循環器内科や脳神経外科の医療提供体制の見直しにより、令和3年度には、県立大船渡病院への救急搬送件数が急増した。

さらにエネルギーとして利用される燃料など広く地域の生活や企業活動を支えて

市内では小学校社会副読本「わたしたちの釜石」に「くらしを支える釜石湾」と題した特設ページを開設して市民の方々の認知度、理解度の向上に努めている。ひきつづき各種メディアやセミナー等を通じた、効果的

しかし、現在は、常勤医師が増員され、体制が強化されたことで、本年度における10月末現在の県立大船渡病院への脳疾患、心疾患別の救急搬送件数は、前年度同期比で、脳疾患では32

減少の86件、心疾患では60%減の11件と搬送件数は減少しているものの、脳疾患の搬送件数は依然として高件数となっている。

この現状を踏まえ、県立釜石病院の医師確保については、県立釜石病院の安定的な医療提供体制が確保さ

れるよう、常勤医師の適切な配置と診療科の充実を求め、県及び県医療局に対し継続して要望を行っていく。また、生活習慣病の予防、健康増進を図る事業などに積極的に取り組んでい



釜石港のガントリークレーン



# 学校規模適正化の検討は

## 基本方針の作成に着手している

**議員** 学校規模適正化に関する提言で、釜石小学校は令和10年度に複式学級の措置とある。学校規模の維持には学校統廃合の検討が必要では。

**教育部長** 教育委員会では、提言を受け、基本方針の作成に着手している。基本方針策定後には、具体的な計画を作成したい。

**議員** 市内小中学生の学力テストの結果と学力向上に向けた取組は。

**教育長** 令和5年度全国学力・学習状況調査の当市の結果については、小学校平均正答率は、国語は全国

平均正答率よりマイナス3・2ポイント、岩手県平均正答率よりマイナス5ポイント。算数は全国平均正答率よりマイナス3・5ポイント、岩手県平均正答率よりマイナス3ポイント。

中学校平均正答率は、国語は全国平均正答率よりマイナス1・8ポイント、岩手県平均正答率よりマイナス1ポイント。数学は岩手県平均正答率と同じで、全国平均正答率よりマイナス5ポイント。英語は全国平均正答率よりマイナス9・6ポイント、岩手県平均正答率よりマイナス1ポイント

となつている。学力向上に向けて、授業改善、小中学校の学力面での連携、ICTの活用推進、家庭学習の充実、授業づくりに関する研究推進に取り組む。

**議員** 今後、医師の高齢化や後継者不足などで、休日当番医制を担う医療機関が減少すると、救急医療体制を維持するのが難しくなるのでは。

**市長** 今後、診療所が減少することも想定されるため、当市に診療所を開設していた、たく取組をはじめ、岩手県及び大槌町と連携し、関係医療機関等との協

力で救急医療提供体制の維持・確保に努める。

**議員** ドクターヘリの活用で搬送にかかる時間を短縮する必要がある。現在の県立釜石病院の敷地内でのヘリポートを整備するスペースを確保できるのか。病院新築時のヘリポート設置は計画されているか。

**地域医療連携室長** ドクターヘリでの搬送先は岩手医科大学附属病院となっている。現在の敷地内では確保できない状況であると認識している。ヘリポートの設置は望ましく、急性期病院には必要のため、今後検討されると思う。



東部地区の子どもたちが通う釜石小学校

急性期病院：緊急・重症な状態にある患者に対し、高度で専門的な治療を提供する病院のこと。

工藤聡一郎

(令和クラブ)



議員のこちら  
工藤聡一郎の動画

### 質問項目

- ・地域医療について
- ・教育行政について



佐藤 憲弘  
(民政クラブ)

佐藤議員の  
動画はこちら



質問項目

- ・観光施策について
- ・移住・定住について

# 当市の土地価格や賃貸価格は適正か

## 個別要因が大きく適正判断は難しい

**議員** 当市に移住者を呼び込むにあたり最大のネックと考えられるのが当市の土地価格、賃貸家賃価格の高さ。当市の土地価格や賃貸家賃価格は近隣市町村と比較で適正価格か。

**建設部長** 土地の価格を表す指標の一つとして、地価公示価格がある。一般の土地取引の参考として機能している。公示価格を基に令和5年に市町村別用途平均価格として岩手県がまとめた資料では、釜石市の平均価格は1㎡あたり、46300円、宮古市48300円、大船

渡市36100円、遠野市22800円、大槌町29400円だが、実際の取引価格とは異なる。賃貸家賃については平成30年住宅土地統計調査、民営借家1ヶ月あたりの家賃平均は釜石市49142円、宮古市45383円、大船渡市45311円、遠野市40466円。実際の土地の売買価格や家賃は、需要、立地、周辺環境、形状等、個別の要因が大きく、適正かどうかの判断は難しいと考えている。

**議員** 令和4年度の鉄にまつわる3施設と郷土資料

**世界遺産課長** 鉄の歴史館の収支は。

館、収入352万円、維持費3289万円。橋野鉄鉱山インフォメーションセンター、入場無料、収入無し、維持費470万円。旧釜石鉱山事務所、収入19万円、維持費539万円。釜石市郷土資料館、収入26.8万円、維持費1044万円。

**議員** 鉄にまつわる施設の事業縮小や統廃合は。

**文化スポーツ部長** 旧釜石鉱山事務所及び橋野鉄鉱山インフォメーションセンターは鉄鉱石等を産出した鉱山資料、近代製鉄の遺構な

鉄にまつわる3施設：ユネスコ世界遺産である橋野鉄鉱山。鉄の歴史館。旧釜石鉱山事務所。

どが学ぶことができる。鉄の歴史館は市内中心部に位置し、鉄の歴史や文化を総合的に学ぶことができる。各施設の特徴ある機能を最大限に生かすため、現状を維持しながら観光客を始めとする見学者に対応する。

**議員** 産直に葉物野菜を取り寄せ品揃えを豊富に

できれば外出困窮地域の小売店の代わりになり新たな行政サービスになるのでは。

**水産農林課長** 産直は卸売市場を通さず生産者から消費者に直接販売する施設。地元産品の掘り起こしをまずは優先し、当面は釜石産に拘りをもった産直づくり

に努めていく必要がある。



鉄の歴史や文化を学ぶ鉄の歴史館



# 市犯罪被害者等支援条例の制定を

## 県条例等を踏まえ、前向きに検討

**議員**

日々、起こっている

被害者等の権利と利益を守

めつつ、その必要性を検討

る犯罪等をどこか他人ごと

っている。岩手県では特化

していく。

のように捉えがちだが、実

条例の制定を来年4月の施

見極めつつ、必要性を検討

は、誰もが巻き込まれ、被

害者になる可能性があるこ

することのだが、その必

とを認識する必要があると

制定すべきではないか。市

要はあるのか。

考える。犯罪被害者等は当

民が犯罪に巻き込まれた場

必要と考えている。必要性

該犯罪の直接的な被害に留

合、頼りにしたいのは身近

の検討とは、県条例の動向

まらず、精神的なショック

な行政であり、再び平穏な

等を踏まえてとのことであ

や身体的不調、経済的な困

窮、更には、周囲の心ない

向きに検討したい。

言動や偏見など二次的被害

と考えるがいかがか。

のほか、加害者の報復に対

する不安や恐怖など長期に

わたり問題を抱える状況に

ある。そのため、国は、犯

罪被害給付制度や犯罪被害

者等基本法を制定し、犯罪

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

者等基本法を制定し、犯罪

被害者等への対応を行って

押しえられた対象者に對

**保健福祉部長**

接種期限を

し、3年間の期間限定でキ

迎える方は781人であ

ャッチアップ制度が行われ

る。ワクチンの有効性にっ

ている。期間内の接種完了

いて、小・中学校および高

には令和6年9月末までに

校でのポスター掲示や市ホ

1回目の接種を受ける必要

ームページでの掲載の工

があり、既に1年をきって

夫、接種会場に県立釜石病

いる。対象者にはラストチ

院小児科を追加するなど情

ヤンスとなるが、現時点で

報周知と接種環境づくり

の未接種者数と、接種率向

上にもつた取組を伺う。

努めている。

### 子宮頸がんワクチン

**議員** 積極的勧奨が再開

され、約9年間勧奨を差し

押しえられた対象者に對



小中学校用の子宮頸がんワクチン勧奨ポスター

細田孝子

(公明党)



議員のこちら  
細田孝子の  
動画は

### 質問項目

- ・小野市長の市政運営について
- ・健康福祉行政について
- ・犯罪被害者等支援について

犯罪被害者等支援条例(特化条例)：専ら犯罪被害者等支援に  
関する事項について定めた条例(犯罪被害者等の支援に特化し  
た条例(特化条例))等の犯罪被害者等支援のための実効的な  
事項を盛り込んだ条例のこと。  
子宮頸がんワクチンキャッチアップ制度：HPVワクチンの積  
極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対して公平  
な接種機会を確保する観点から、限定的に、従来の定期接種の  
対象年齢を超えて接種を行うこと。



井筒 健太郎 (創政会)

井筒議員の動画はこちら



質問項目

- ・復興とこれからのまちづくりについて
- ・市の住宅施策について
- ・市におけるDXの推進について

# これまでのハード面の復興の総括は

## スクラムかまいし復興プランを完了

**議員** これまでのハード

面における復興の総括と今後の課題は。

**市長** 平成23年12月に策

定した釜石市復興まちづくり基本計画「スクラムかまいし復興プラン」に基づき、住宅、道路、水産関連施設、学校施設、防潮堤など住まいの復興や安全・安心なまちづくりに向けて様々な事業を実施し、完了できたと考えている。課題については、空き宅地の解消や水門・陸間などの維持管理費、さらに道路や復興公営住宅などのメンテナンス費用の確保が課題と考える。

**議員** 小野市長は心の復興に関してどのように考えているのか。

**市長** 家族を失った方や

住まいを失った方など被災者一人ひとりが置かれている環境は様々であり、悲しみは癒えることはなく、「心の復興に終わりは無い」との認識している。今後、被災者を含めた市民の健康維持、コミュニティ形成、生きがいづくり等、生活応援センターを活用しながら支援の充実に努める。

**建設部長** 当面は、住宅に

困窮する方々の居住を確保していく。また将来的には学生使用や移住定住施策への活用策について、県や近隣市町村の具体的事例など情報収集を行う。

**議員** 市におけるDX

(デジタルトランスフォーメーション)の推進について、これまでの取組状況と成果は。

**総務企画部長** 令和4年3

月に「釜石市DX基本計画」を策定し、市民の利便性向上や職員の事務作業の効率化を図るため、DXの導入を進めている。窓口での申

自治体のDX(デジタルトランスフォーメーション)：自治体(市町村や都道府県)がデジタル技術を活用し、行政サービスの改善や効率化を図ること。

請時にデジタルを活用した

「書かない窓口」の導入や、職員用庁内ポータルサイトの導入、またオンライン問い合わせ窓口にAIチャットボットの導入等を行った。

**議員** 高齢者へDXを活

用した行政サービスを理解してもらうためには、丁寧な説明が必要では。

**総務企画部長** DXの導入

に当たり、高齢者にも分かりやすく使いやすい仕組みづくりに努めるとともに、スマホ教室など高齢者がスマートフォン等のデジタル機器に親しめる環境づくりにも取り組んでいる。誰一人取り残さないためのアプローチを行っていく。



市内の空き宅地の解消が課題



# 人口減で身の丈以上の歳出が心配だ

## 健全財政を目指し企業誘致の積極展開

**議員** 市長は所信表明演述で「市民とともに創る誇るべき郷土かまいし」を基本的な考えとしている。

当市は人口のわりに職員数が多い。優秀な職員も多く組織の力を最大限に生かし、部制の廃止など庁内横断的な組織づくりを検討してはどうか。

**市長** 令和5年3月に策定した第3次釜石市人材育成計画に基づき、職員の資質向上など人材育成に係る各種施策を展開している。また、市では部制を敷いているが、これは所掌事務や指揮系統を明確にし、迅速で適切な意思決定が可能となるなどのメリットがある反面、組織間の相互協力体制不足や連絡調整の欠如や業務の縦割りなどのデメリット発生という懸念もある。単独の部署では困難な案件は組織横断的に取り組む体制を構築し、その解決に向け議論を深め対応する。

**議員** 地域会議がスタートし、間もなく大震災を体験した多くの関係者は、組織の規模や担当者の有無は大きな課題としつつも、互助・共助の地域会議の必要性を感じていた。市長の評価は。一方、地域課題の解決や地域運営で、市の方から予算がないとの声も聞く。地域会議への認識と今後の必要性は。

**市長** 地域会議は地域住民の意見・要望を行政施策に反映させるために始まった。東日本大震災により、復興まちづくり協議会・地権者連絡会の上部組織として被災地域のまちづくりの方向性や安心・安全の確保など復興まちづくり事業の推進では大きな役割を担った組織だと認識している。

少子高齢化などにより担い手不足、役員の高齢化・固定化が深刻な問題となつ

ているが、今後は各地域の状況を見極め、持続可能な組織として効率的な在り方について検討していく。

**議員** 人口減で既存施設の維持管理費用が身の丈以上と感じられる。市税等の増収を図るため、企業誘致等をより積極的に進めるな

ど、市の収入、歳入を増やす手立ては。

**産業振興部長** 持続可能なまちづくりと健全な財政運営確立を進めていくうえで、企業や事業の誘致活動は有効な手段である。当市を選んでもらうPRと企業支援を積極的に展開する。



地域会議の拠点、応援センター  
(釜石地区生活応援センター)



高橋 松一

(令和クラブ)



高橋議員のこちら動画

### 質問項目

- ・所信表明演述について
- ・高齢化社会への対応について
- ・第六次総合計画について
- ・釜石・大槌定住自立圏共生ビジョンについて
- ・市財政の今後について
- ・まちづくりに参加する市民・住民と地域会議について



三浦 一 泰  
(民政クラブ)

三浦議員の  
動画はこちら



質問項目

- ・釜石港の流通拠点化について
- ・スポーツ振興について
- ・教職員の働き方改革について

# ラグビーワールドカップのレガシーは

## うのスタの機能回復を図り継承する

**議員** ラグビーワールドカップ日本大会開催の象徴ともいえるグラウンドが非常に傷んでいるが、今後の考えは。

**スポーツ推進課長** 釜石市は「ラグビーのまち釜石」として、多彩な施策を通じて、地域経済の活性化や交流人口の増加に力を入れていく。グラウンドが傷んでいることは承知している。ラグビーW杯のレガシーを継承するため、傷んだグラウンド状態にしておくことは避けたい。利用する方々に気持ちよく使っていたいただき、レガシーを感じていた

多くことが大切である。令和6年度に実施する芝生の養生と回復作業により改善が図られない場合には、芝生の張り替えを検討する必要があると考えている。全面張替を行った場合には、約半年間に渡り利用できない期間が発生する。

**議員** 港湾荷役設備のストラドルキャリア等の課題と現場の声や更新時期は。  
**産業振興部付課長** 近年、老朽化に伴うスポット的な比較的大きい規模の修繕が増えてきている。現場の方々からも更新して欲しいと強く要望されている。市

としては、1号機は令和7年度の更新を目指して準備を進めている。2号機については、タイミングを見て検討したい。

**議員** 教員の働き方改革の進捗状況と今後の施策は。  
**教育長** 令和4年度の教職員の時間外在校等時間は、対象教職員数256名のうち年間360時間超える教職員は2名。過労死ラインと言われている月80時間超えは延べ人数33名で、月100時間超えは延べ人数12名となっている。本年6月と10月に小中学校の教職員計212名を対象に業務

レガシー：日本語で「レガシー」と表記する場合は「過去から引き継いだもの」「未来へと引き継いでゆくもの」の意味で使われる。  
ストラドルキャリア：コンテナヤード内でコンテナを多段に積み重ねたり、シャーシへの積み卸しを行う移動式荷役機械のこと。

の持ち帰りを調査したところ125名で全体の59%が業務を持ち帰っていた。持ち帰り業務時間が月10時間以上の教職員は88名、20時間以上52名、30時間以上37名となっている。現在の業務量では勤務時間内に消化しきれないものと思われ、今後も業務の精査や見直しが必要と考えている。令和6年1月開催予定の労働安全衛生委員会、令和5年度の「働き方改革プラン」を基にした各小中学校の取組及び教職員の働き方の改善の検証を行うとともに、さらなる改善方策について協議を進めることとしている。



ラグビーW杯の象徴ともいえる釜石鵜住居復興スタジアム



# どのように財政基盤の再構築を行うか

## 各種施策と組織の見直しを進める

**議員** 10年、20年先を見据えた財政基盤の再構築を

どのように果たし、次世代に負担を遺すことなく市政運営が実現できるか。

**市長** 各種施策の事業評価を行いながら施策の見直しを徹底するなど、継承する事業と改革すべき事業を精査し、高い行政サービスを

提供していく。これまでの部や課、室等のあり方を見直し、統廃合を進めながら組織のスリム化を図る。

**議員** 地域医療連携推進法人の設立によって、どのような変化があるのか。

**市長** 個々の医療機関に

おいて、医師、薬剤師、看護師などの医療スタッフを不足なく確保することは極めて困難な状況になることが予測されている。法人設立によって、地域の限りある医療スタッフの有効活用をはじめ、検査機器の共用などにより、経営の効率化と体制強化が見込まれる。

**議員** 「地域の人材は地域から」という点において、市長とは同じ方向性である

と考える。地域から医師を育成していく取組を実施していくとの認識でよいか。

**市長** 中長期的な施策として、医師を志す人材の育成が必要であると考え

る。小中学生の内からキャリア教育の一環として啓発し、高校においては釜石コンパスなどの機会を通じて教育環境を充実させたい。時間を要する取組となるが、この地域にあつては必要な取組であると考え

**議員** 国立社会保障・人口問題研究所の調査からも分かる

とおり、子どもを産めない主な要因は経済的事情によるものである。各種補助金などによる可処分所得の向上だけでなく、賃金

上昇が見込める強い経済基盤が必要ではないか。

**市長** 地域全体の賃金を底上げし、生産性向上等により企業の稼ぐ力を高める。

その利益を適切に還元し、企業と地域のさらなる成長を図る。

**議員**

企業誘致のあり方について、企業機能の一部

移転など、企業の地方移転も視野に入れて企業誘致をすべきではないか。

**市長** 従来型のものづくり産業等に加え、機会を逃さぬように、本社機能や研究開発拠点の移転需要を探るとともに、営業拠点の市内移転などを目指し支援を行っていく。



行政サービスの要、釜石市役所



磯崎翔太

(創政会)



議員のこちら  
は動画  
は磯崎翔太

### 質問項目

- ・市長所信表明について

地域医療連携推進法人：地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供し、病院等に係る業務の連携を推進するための方針（医療連携推進方針）を定め、医療連携推進業務を行う一般社団法人を都道府県知事が認定（医療連携推進認定）する制度のこと。



古川 愛明  
(創政会)

古川議員の  
動画はこちら



質問項目

- ・保健福祉行政について
- ・教育行政について

# 災害援護資金の滞納金の対応状況は

## 償還期間延長を要望、法的措置で対応

**議員** 未曾有の大災害で

あった東日本大震災の発災後、被災者には生活再建のために被災者生活再建支援金や義援金などの給付が行われた。しかし、失ったものが大きい大災害であったことから復旧復興のための資金が不足する世帯が多数存在し、このような給付型の他に災害弔慰金の支給等に関する法律により災害援護資金貸付が行われた。その原資は国が3分の2、県が3分の1を負担、釜石市が貸付し、その償還期間は貸付から据置期間を含めて13年間でよいか。

**市長** 議員が理解して

いるとおりでである。償還方法は年賦払い、半年払いの選択である。また、償還を円滑にするため月賦払いにも対応している。

**議員** 貸付を受けた市民

のほとんどが支払を開始する時期がきているものと考ええる。13年間を経ての支払開始となると生活状況等の変化により、支払が困難になっていく方もいるのではと考える。そのような方は全体のうちの程度か。また、その金額は。加えて、コンタクトの取れない方はどの程度いるか。

**市長** 貸付件数228

件、貸付総額5億5867万4千円で償還が滞っている世帯は88件、滞納金額は1億1638万4338円となっている。この中で全く償還できていない世帯は46世帯、滞納金額は812万2248円となっている。この解消に向けた取組が急務となっている。

また、現在連絡が取れず状況が把握できていない世帯は13世帯あり、返済に向けた相談まで進められず対応に苦慮している。

**議員** 現在の法律の仕組み

では、未償還の貸付金は最終的に市が返還しなければならぬわけだが、償還金の支払事故が起きないような取組を検討されているのか伺う。

強い中、多額の滞納額を負担し、一括償還することは負担が大きいことから、国、県に償還期間の延長を

**市長** 市の財政状況が

厳しい中、多額の滞納額を負担し、一括償還することは負担が大きいことから、国、県に償還期間の延長を

強く要望する。償還する資金のない世帯や、要件に合致する世帯には償還免除の適用、支払猶予制度による無理のない小額償還の案内、資力がありながら償還意欲のない悪質な世帯には法的措置も含めた対応を検討する。



釜石市内の復興公営住宅



# 産後ケア事業は開催回数が少ない

## 来年度民間委託の事業回数増を検討

**議員** 妊産婦健康診査等

アクセス支援助成金を利用したタクシー、宿泊など利用件数と助成額は。

**保健福祉部長** タクシーの

利用は2人、延べ4回。自宅から県立大船渡病院への妊産婦診にかかると通院に利用。出産時期に医機関の近隣にある宿泊施設に宿泊された方はいない。一人当たりのアクセス支援助成額の平均は、ハイリスク妊産婦で約2万6千円、それ以外の妊産婦は約1万9千円。

**議員** 産後ケア事業について、民間委託が毎月1回、県立釜石病院は平日毎日だ

が1日1組しか利用できない。改善策は考えているか。

**保健福祉部長** 県立釜石病院については、助産師の十分な配置を県及び県医療局に対して要望していく必要がある。民間委託については、来年度の開催回数を増やす検討をしている。

**議員** こどもの遊び場について、屋内の遊び場を確保できないか。

**保健福祉部長** 市内5ヶ所の「子育て支援センター」のほか、市内8ヶ所の「生活応援センター」併設の公民館も、利用については柔軟に対応している。公民館

では親子対象のサロン事業や高齢者など地域住民と交流する事業も行っており、子育て家庭の方への情報提供、支援に努めていく。

**議員** 「ホッとカード」の使い勝手が良くない。改善策はどうか。

**保健福祉部長** 現在、子ども課の窓口で申請すると、その場で交付している。子育て世代の方の意向に沿って、より円滑に好まれる方法でホッとカードを受け取り、必要な時に必要なサービスが受けられるように、早急に見直しを進めていく。

### 釜石市国際外語大学のランチ需要

#### ランチ需要

**議員** 学校周辺(鈴子町)のランチ需要予想、対策について。

**市長** 学生定員160名に加え、教職員9名の169名程度を昼間人口及び

例があるとのことだ。

びランチ需要の増加対象として想定している。学校によると、ランチは持参するもあ。また、近隣業者の協力による廉価な学生限定メニューの提供や、学校への昼食移動販売など、学校の規模と特性を踏まえた事例があるとのことだ。



民間委託の産後ケア事業「まんまるぎゅっと」

村田 信之



議員の村田 信之の動画

#### 質問項目

- ・子育て施策について
- ・釜石市国際外語大学校について

**妊産婦健康診査等アクセス支援助成金**：妊産婦が市外の医療機関に通院する経済的負担を軽減するため、交通費や出産待機宿泊費を助成する。上限一人5万円、ハイリスク妊産婦は10万円。  
**産後ケア事業**：出産後の悩みや、子育てに不安を抱えるお母さんたちが安心して子育てができるよう、日帰りで心身のケアや育児サポート等の支援を行う事業。  
**ホッとカード**：釜石市独自の子育て支援施策。未就学児が一時預かり保育などのサービス利用時に利用できるカード。利用料の全部または一部が免除される。限度額3万円。



深澤秋子

深澤議員の動画はこちら



質問項目

- ・所信表明演述について
- ・子育て支援について

# 地域医療連携法人設立の進捗状況は

## 設立に向けた取組を開始する状況だ

**議員**

所信表明では、人口減少とともに、地域内の医療機関においてスタッフの確保が困難になっていくことが予測される。医療機関相互間の機能分担、業務連携の推進等を目的に法人の設立に向けた取組を始めると述べたが、その進捗状況と市民への影響について伺う。

**市長**

市内の回復期や慢性期を担う病院等で、構成する医療連携推進法人を設立したいと市内の病院代表者より説明を受けた。将来的に医療スタッフを不足なく確保することは、極め

て困難と予測されるため法人を設立し医療スタッフの有効活用、検査機器の共有等経営の効率化を図り体制を強化するものである。市民にとっては回復期や慢性期医療がより充実するという利点が得られる。進捗状況は、設立に向けた取組を開始する状況にある。

**保健福祉部長**

具体的な内容は、参画する病院、施設等で今後協議していくことになるかと考える。

**議員**

当市の農業は従事者の高齢化や担い手の不足で年々総農家数や農業産出額が2005年に比

べ、ほぼ半減となつてい

る。2030年の産出額の成果目標は、現状維持の3億7千万円だが、そこにむけての施策は。

**市長**

未利用地及び遊休農地等の活用策に取り組んできた中で、令和3年養鶏農場の誘致が確定し令和6年4月から操業が予定されている。年間農業産出額として5億円程度が見込まれる。

**議員**

先細りしている当市の農業の回復は、従事者への支援等土台を整えることが必要と考えるが。

**市長**

農業従事者の維持と新規農業者の確保を図る目的で「金石市農業振興総合支援事業補助金」を創設した。

**議員**

その事業で、新規就業者は確保できたか。

**水産農林課長**

今年度は1名で、地域おこし協力隊の方が近い将来農業に従事する

**議員**

原発処理水海洋放出は、8月から実施され既に3回目も行われた。輸出規制など影響が出ているが。

**市長**

徐々に風評被害が出始めていることから引き続き関係者の状況把握と国等に対する要望活動を展開していく。



春を待つ、橋野の稲作地区

地域医療連携推進法人：地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供し、病院等に係る業務の連携を推進するための方針（医療連携推進方針）を定め、医療連携推進業務を行う一般社団法人を都道府県知事が認定（医療連携推進認定）する制度のこと。



# 議案審議

議案審議の  
動画はこちら



広く公募し、引率者は2名を予定している。

## 新市庁舎建設事業

**問** 新市庁舎の請負契約で、完成建物に不都合があった場合の業者の責任期間を5年にすべきと提言したが、経費が掛かるから2年にするという。その経費は積算・精査をしたのか。

**答** 業者の負担を考え、積算はしなかった。資材高騰等の現状から、経費を加算しても責任期間が5年では請け負ってくれる業者がいるか心配だ。2年としてしっかりと施行してもらう方が得策と判断した。

**答** 指定管理者の申請は、岩手県建築住宅センターの1社のみで、選定委員会を開催し決定。金額は1億3千万円で契約予定。また、防火施設等の維持管理を指定管理者から情報収集し、今後は地元業者へ契約する勉強を行う。

## 釜石工ル券事業

**問** エール券事業自体を知らない方々がいるなど、真に必要とする方に届いていないのでは。支援を必要としている方々に手を差し伸べて頂きたい。

**答** 福祉サイドでは一部支援給付金での形で、給付を行っている状況にある。キャッシュレスにするのか、紙にするのか検討した。今後、新たな取組、改善ができないのか考えていきたい。

# 議会の動き

11月.....

15・議会改革特別委員会研修会  
・民生常任委員会

29・会派代表者協議会  
・経済常任委員会

12月.....

4・議会運営委員会  
・議会だより編集特別委員会

8・議会運営委員会  
11・12月定例会(22日)

・民生常任委員会  
・議会だより編集特別委員会  
・会派代表者協議会

13・議会改革特別委員会理事会  
15・民生常任委員会

18・経済常任委員会  
19・総務常任委員会

21・議会運営委員会  
22・議会運営委員会

26・議会だより編集特別委員会  
・会派代表者協議会

1月.....

5・議会だより編集特別委員会  
11・経済常任委員会

・議会だより編集特別委員会  
15・議会だより編集特別委員会

視：行政視察

# 物価高騰対応 重点支援給付金

への影響は。

**答** 工期が約1ヶ月延長されて3月29日までの解体工事を見込んでいる。今議会においての可決とその後の仮契約の議決がされれば市民に周知を図る。

# 3万円給付金対象 世帯の給付漏れ対応

**問** 対象世帯で申請し  
ておらず、受付期限後  
に問合せがあった世帯数は  
10世帯程あった。受付が終  
了となった3万円給付は、  
市の財源や今後の国の支援  
などを勘案し検討したい。  
現在進めている7万円給付  
事業で問合せがあった方々  
には、個別に案内の電話を  
かけるなど対応したい。

**答** 対象世帯で申請し  
ておらず、受付期限後  
に問合せがあった世帯数は  
10世帯程あった。受付が終  
了となった3万円給付は、  
市の財源や今後の国の支援  
などを勘案し検討したい。  
現在進めている7万円給付  
事業で問合せがあった方々  
には、個別に案内の電話を  
かけるなど対応したい。

# 債務負担行為

外国都市交流事業

**問** 台湾台北市で開催さ  
れるタグラクビー大会  
を中心とした国際文化交流  
の内容は。また、この事業  
に小学生を派遣する経過及  
び選考方法は。

**答** 子ども国際交流協会  
が、台湾と釜石の小学  
生の国際交流プログラムを  
2012年から3回台湾で  
開催。今回、参加要請があ  
り、これまでの復興支援に  
対する感謝を伝えるために  
参加予定である。また、市  
内の小学生5、6年生から

# 旧小佐野中学校 解体事業

**問** 解体工事に行っ  
たアスベスト分析調  
査の結果、含有建材が確認  
されたとのことだが、これ  
によって工期に影響はある  
のか。また市民、地域住民

への影響は。  
工期が約1ヶ月延  
長されて3月29日ま  
での解体工事を見込んでい  
る。今議会においての可決  
とその後の仮契約の議決が  
されれば市民に周知を図る。

# 市営住宅等 の指定管理

**問** 35件を一括契約す  
る内容及び契約金額、  
市内の業者の参加は。また、  
釜石市営住宅等の管理、市  
で行う体制作りや維持管  
理・修理は、地元業者を使  
う契約をすべきでは。

子ども国際交流協会  
が、台湾と釜石の小学  
生の国際交流プログラムを  
2012年から3回台湾で  
開催。今回、参加要請があ  
り、これまでの復興支援に  
対する感謝を伝えるために  
参加予定である。また、市  
内の小学生5、6年生から

# 釜石工ル券事業

**問** エール券事業自体  
を知らない方々がい  
るなど、真に必要とする  
方に届いていないのでは。  
支援を必要としている方々  
に手を差し伸べて頂きたい。

**答** 福祉サイドでは一  
部支援給付金での形  
で、給付を行っている状況  
にある。キャッシュレスに  
するのか、紙にするのか検  
討した。今後、新たな取組、  
改善ができないのか考えて  
いきたい。

- 11月.....
- 15・議会改革特別委員会研修会  
・民生常任委員会
- 29・会派代表者協議会  
・経済常任委員会
- 12月.....
- 4・議会運営委員会  
・議会だより編集特別委員会
- 8・議会運営委員会  
11・12月定例会(22日)
- ・民生常任委員会  
・議会だより編集特別委員会  
・会派代表者協議会
- 13・議会改革特別委員会理事会  
15・民生常任委員会
- 18・経済常任委員会  
19・総務常任委員会
- 21・議会運営委員会  
22・議会運営委員会
- 26・議会だより編集特別委員会  
・会派代表者協議会
- 1月.....
- 5・議会だより編集特別委員会  
11・経済常任委員会
- ・議会だより編集特別委員会  
15・議会だより編集特別委員会

視：行政視察

# 新しい年に臨んで



議長 千葉 榮

あけましておめでとうございます。市民の皆さまには、新しい年を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

初めに、1月1日に発生した能登半島地震で被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。東日本大震災を経験した本市としましても、一日も早い復旧を願ってやみません。

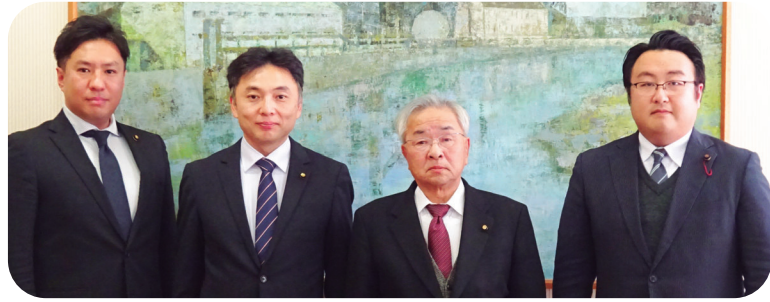
昨年の市議会議員選挙では、新たな議員5名が当選し、新体制でスタートいたしました。

市民の皆さまの負託に応えるべく議員一丸となり、その職責を果たしていく所存でございます。

昨年、新型コロナウイルスが5類に移行し、市民生活も以前の状況に戻りつつあるものの、昨年11月に人口が3万人を切り、少子高齢化や産業振興など課題が山積しております。

市議会といたしましても、議会改革を進めながら、市政課題の解決に向け取り組んでまいりますので、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 創政会



菊地広隆 井筒健太郎 古川愛明 磯崎翔太

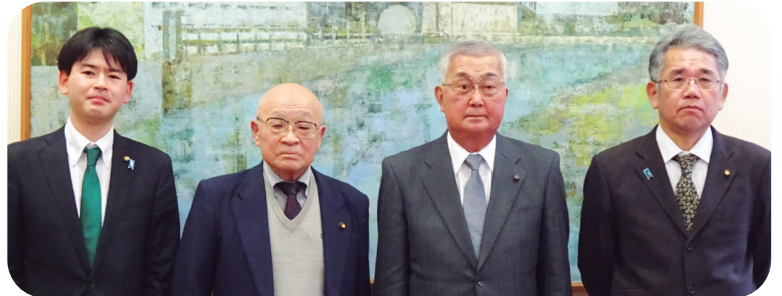
議員は、選挙区内に住んでいる方に対し、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されております。市民の皆様のご理解をお願いいたします。

## 21世紀の会



佐々木義昭 千葉 榮 野田忠幸

## 令和クラブ



工藤聡一郎 高橋松一 菊池秀明 佐々木聡

## 会派に所属していない議員



村田信之 深澤秋子

## 公明党



細田孝子 山崎長栄

## 民政クラブ



三浦一泰 遠藤幸徳 佐藤憲弘



▼小野市政が始動して初めての定例会。知る限りでは過去最多の15人が一般質問に登壇し、新市長を質しました。残念なのは、所信表明に防災についての言及がなかったこと。

▼元日に能登半島地震が発生し甚大な被害となりました。津波の襲来など、12年前の悪夢と重なり心が痛みます。被災された方々に心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。

改めて、災害に強いまちづくりを目指して参りたいと思います。

(細田 記)

- 委員長 村田 信之
- 副委員長 細田 孝子
- 委員 井筒 健太郎
- 菊池 秀明
- 佐々木 義昭
- 佐藤 憲弘
- 深澤 秋子